

経済マンスリー [アジア]

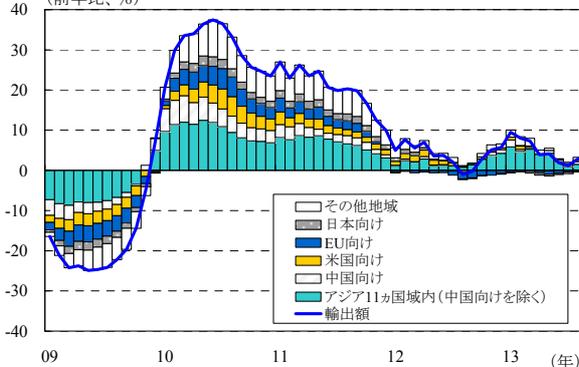
金融市場の混乱は一服、景気は伸び悩みが続く

アジア経済は伸び悩みが続いている。先行して発表された第 3 四半期の実質 GDP 成長率をみると、中国（2Q：前年比+7.5%→3Q：同+7.8%）、シンガポール（同+4.2%→同+5.1%）、ベトナム（同+5.0%→同+5.5%）共に前期から持ち直したものの、そのペースは緩やかに止まっている。景気伸び悩みの背景には輸出の回復ペースが緩慢なことがある。アジア 11 カ国・地域の輸出をみると、7 月は前年比+4.7%、8 月は同+5.7%と伸びは高まったが勢いを欠いている（第 1 図）。輸出先を国・地域別にみると、欧州向けが 6 カ月ぶりにプラスに転じた一方、アジア域内向け及び米国、日本向けは依然低い伸びに止まっている。

バーナンキ米 FRB 議長が量的金融緩和の縮小について言及した 5 月 22 日以降、アジアを中心とした新興国の金融市場では通貨安・株安・債券安のトリプル安が進行した。とりわけ、アジアではインド、インドネシアへの影響が顕著であったが、タイ、マレーシアでも市場の混乱がみられた。目下のところ実体経済への影響は限定的であるが、通貨が急落したインド、インドネシアでは政府の輸入抑制策の効果もあり貿易赤字は縮小する一方、利上げ（インドネシア：6 月以降累計 150bp、インド：9 月 25bp）や流動性引き締め策（インド：中銀の市中銀行向け貸出金利引き上げ、7 月 200bp）の影響で消費は減速している（第 1 表）。また、インドの消費者物価は大幅な上昇こそみられないものの、9 月は前年比+9.8%（8 月：同+9.5%）と再加速している。

足元の金融市場の動向をみると、9 月の連邦公開市場委員会（FOMC）で量的金融緩和の縮小が見送られたことから、アジアの株価・為替はやや持ち直している。もっとも、今後は金利上昇や輸入物価上昇等を通じ消費などへの悪影響が顕在化する可能性がある点には留意が必要である。

第1図：輸出先別にみたアジア11カ国・地域の輸出
(前年比、%)



(注) USDベース、3ヵ月移動平均。アジア11カ国は、中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。
(資料) 各国統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表：ASEAN・インドの主要経済指標

	6月	7月	8月	9月	6月	7月	8月	9月
	貿易収支(月平均) (億ドル)				消費者物価 (前年比、%)			
インド	▲ 123	▲ 126	▲ 109	▲ 68	9.9	9.6	9.5	9.8
インドネシア	▲ 9	▲ 23	1	-	5.9	8.6	8.8	8.4
タイ	6	3	22	-	2.3	2.0	1.6	1.4
マレーシア	14	9	22	-	1.8	2.0	1.9	-
フィリピン	▲ 4	▲ 6	-	-	2.7	2.5	2.1	2.7
ベトナム	3	4	6	▲ 3	6.7	7.3	7.5	6.3
	名目小売売上/自動車販売 (前年比、%)				生産指数 (前年比、%)			
インド	▲ 4.8	▲ 8.3	4.5	▲ 4.5	▲ 1.8	2.8	0.6	-
インドネシア	14.9	15.2	1.3	3.1	4.2	4.1	12.4	-
タイ	0.4	▲ 0.7	0.6	-	3.7	7.5	2.3	-
マレーシア	▲ 5.3	15.1	▲ 1.4	19.6	0.5	7.8	10.7	-
フィリピン	4.0	8.2	20.7	14.8	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 3.1	-
ベトナム	16.5	17.8	14.2	17.6	8.9	7.9	8.9	11.5

(注) インドネシア、タイ、ベトナムは小売売上、その他は自動車販売。

(資料) 各国統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室

竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp

前原 佑香 yuka_maehara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。